



ジョーンズ・デイでは、世界各国に広がる 40 以上のオフィスが、現地の法令や判例等の最新情報を Alert/Commentary 等としてお伝えしています。その中から日系企業に特に関心が高いと思われるものを以下でご紹介します。なお、英文部分の各リンクから Alert/Commentary 等の原文をご覧ください。

Compliance

フランスにおける腐敗行為防止に関するエンフォースメントの新たな一歩へフランス版訴追延期合意が初めて利用された事案と企業が認識しておくべき事項

[France Takes Next Step in Anticorruption Enforcement: First "French DPAs" and What Companies Should Know](#)

2016年12月に成立したサピンII法(Sapin II Law)に基づき、腐敗事案の処理方法として、フランス版訴追延期合意(Deferred Prosecution Agreement)ともいえる和解制度(convention judiciaire d'intérêt public)が導入されました。

この制度は、一定額の罰金の支払い(過去3年間の平均年間売上額の30%を上限とする)、フランス腐敗行為防止規制当局(Agence Française Anticorruption)による監督の下でのコンプライアンス・プログラム又は矯正プログラムの遵守、被害者への補償などを充足することを条件として、フランスの検察当局と調査対象となった法人が、腐敗行為事案等について刑事訴追の延期を合意するものです。この合意により、当該企業は刑の宣告を回避することができます。また、この制度は、企業に対してのみ適用され、腐敗行為などの一定の事案にのみ適用されます。

本コメントリー作成時点では、3件の事案について、この訴追延期合意が利用されています。1件目は、スイスのプライベートバンクのマネーロンダリングに関する事案であり、2017年10月30日に合意が成立しています。他の2件は同一の公務員に対し、別の企業が関与した贈賄事案であり、2018年2月14日及び同月15日にそれぞれ合意が成立しています。

これらの事案は、個々の事案においてこの制度の利用が適切な解決といえるかどうか、またこの制度が適切だとして、どのような条件を要求すべきかを決定する上で考慮すべき要素を一定の範囲で示すものといえます。すなわち、当局の調査に協力した程度、腐敗行為の発生防止、原因究明、再発防止などのためにとられた措置は、調査対象の法人等に有利な要素として捉えられているようです。一方で、例えば、違反が長期に及ぶこと、公務員が関与したことなどは、調査対象の法人等に不利な要素と捉えられているようです。

なお、フランスにおいて上記訴追延期合意が成立したことが、同一行為について他国の当局が訴追を行うことを禁ずるの可否かという点は重要な問題として残されており、今後の動向を注視する必要があります。

Regulation

CFIUS改革に関する立法の最新状況

[CFIUS Reform Legislation Update](#)

2018年5月11日、米国上院の銀行・住宅・都市問題委員会(Senate Committee on Banking, Housing and Urban Affairs)は2017年に提出された外国投資リスク審査近代化法案(Foreign Investment Risk Review Modernization Act(FIRRMA))の修正案を公開しました。

同修正案では、以前より反対の声が多く挙がっていた、技術移転に関する条項(合併会社等を通じて米国企業が外国企業へ知的財産を提供する取引についてのCFIUSの審査権限を定めた条項)が削除されているほか、米国の機密政府施設に近接する不動産の外国企業による取得に関するCFIUSの審査権限を限定し、一区画の住居の賃借や購入、「都市区域」に所在する不動産の賃借や購入については審査権限が及ばないこととされています。

その他、2018年5月は、以下の最新情報をAlert/Commentaryとしてお伝えしています。

Antitrust

ゲームオーバー：オーストラリア高等裁判所、外国企業についても消費者関連法の適用を認める判断

[Game Over: Australian High Court Dismisses Valve's Appeal of Penalty](#)

Disputes

ドイツ政府、クラスアクションに関する法案を公表

[German Government Releases Draft Act on Class Actions in Germany](#)

Disputes

まさに賭け：スポーツ賭博を州が合法化する途を米国連邦最高裁が開く

[Bet on It: Supreme Court Clears Path for States to Legalize Sports Gambling](#)

Disputes

オーストラリア連邦裁判所によるクラスアクション和解実務の改革

[Australian Federal Court Reforms Class Actions Settlement Practice](#)

IP

2国片付き、1国残る：英国が欧州統一特許裁判所協定を批准

[Two Down, One to Go: The UK Ratifies Unified Patent Court Agreement](#)

IP

3本ストライプは否定—第9巡回区高裁が回復不能な損害を立証する証拠について判断

[Three Stripes? No—Ninth Circuit Rules on Evidence to Establish Irreparable Harm](#)



IP

陪審、意匠特許侵害について損害賠償評決の史上最高額を更新

[Jury Dials Up Record-Setting Damages Verdict for Design Patent Infringement](#)

Labor

「Me Too」運動をきっかけにニューヨーク州及びニューヨーク市が立法

["Me Too" Movement Triggers Legislation in New York State and City](#)

Labor

「直接契約」入門：雇用者と医療提供者の協力

[Direct Contracting 101: Collaborations Between Employers and Health Care Providers](#)

Life Science

フランスにおける医療機器規制の簡素化とその影響

[France Simplifies Local Medical Device Regulations and Sets Precedent for Other Member States](#)

Life Science

米国食品医薬品局、ソフトウェア・プレサーティフィケーション・ワーキング・モデルを公表

[FDA Releases Software Precertification Working Model](#)

Life Science

米国食品医薬品局、AIを利用した医療機器を初承認

[FDA Permits Marketing of First Autonomous Artificial Intelligence-Based Medical Device](#)

Life Science

カリフォルニア州、アカウントブル・ケア・オーガニゼーション及び「グローバル・リスク」を負うその他の団体に對しライセンスを求める法案を提出

[California Closing in on Licensure Requirements for ACOs and Other Risk-Bearing Entities](#)

Privacy

米国証券取引委員会、データセキュリティ事故の非開示を理由に Yahoo が 3500 万ドルを支払うことを公表

[SEC Announces Yahoo Will Pay \\$35 Million for Failure to Disclose Data Security Incident](#)

Regulation

ロシア、米国の制裁に対する報復として新たな法案を提出

[Russian Parliament Introduces New Legislation in Retaliation for U.S. Sanctions](#)

Regulation

米国、イラン核合意破棄によるイラン制裁措置の復活

[United States' Withdrawal From "Iran Deal" Will Reimpose Sanctions](#)

Regulation

EU、消費者保護規制を強化

[EU Consumer Rights Enforcement—Penalties Ahead](#)

Regulation

米国、イラン核合意破棄が及ぼす影響

[Impact of U.S. Withdrawal from the Iran Nuclear Deal](#)

Regulation

アフリカ大陸の 44 か国が自由貿易協定を締結

[44 African Countries Sign Agreement to Establish African Continental Free Trade Area](#)

Securities

多数の詐欺的暗号通貨投資スキームの募集をテキサス州政府が一斉取締り

[Texas Enforcement Sweep Finds Widespread Fraud in Cryptocurrency Offerings](#)

Technology

合衆国運輸省、ドローン統合を推進

[DOT Moves Forward on Drone Integration](#)